

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	19,041	19,012	42,064
経常利益 (百万円)	433	451	2,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	138	192	1,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	213	1,354
純資産額 (百万円)	9,186	10,664	10,624
総資産額 (百万円)	33,331	32,449	34,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.23	5.87	41.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	31.5	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,304	1,493	628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	900	963	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	291	674
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,312	1,447	1,201

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.82	4.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（自動車）

主要な関係会社の異動はありません。

（産業）

主要な関係会社の異動はありません。

（不動産）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

古河バッテリーサービス㈱（連結子会社）は、当社を存続会社とする吸収合併（合併効力発生日：平成24年4月1日）により解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要を中心とした持ち直しもみられましたが、エコカー補助金の終了などによる消費の息切れや円高に伴う輸出の伸び悩みにより足踏み状態となりました。また、依然として収束しない欧州の債務危機や新興国における経済成長の鈍化が及ぼす影響など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同期比29百万円（0.2%）減少の19,012百万円となりました。このうち海外売上高は4,658百万円となり、売上高に占める割合は24.5%となりました。損益面については、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加等がありましたが、営業利益は401百万円（前年同期営業利益373百万円）、経常利益は451百万円（前年同期経常利益433百万円）となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として投資有価証券評価損等65百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は192百万円（前年同期四半期純利益138百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成24年4月1日付で当社は、連結子会社である古河バッテリーサービス㈱の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

（自動車）

売上高は12,508百万円（前年同期比62百万円減）、セグメント利益は181百万円（前年同期比65百万円減）となりました。これは主に、補修用電池の販売数量が減少したためであります。

（産業）

売上高は6,594百万円（前年同期比87百万円増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比123百万円増）となりました。これは主に、防災機器用電池や電源装置等が比較的好調に推移したためであります。

（不動産）

売上高は202百万円（前年同期比35百万円減）、セグメント利益は97百万円（前年同期比6百万円減）となりました。これは主に、賃貸収益の減少によるものであります。

（その他）

売上高は371百万円（前年同期比4百万円増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比3百万円減）となりました。これは主に樹脂成型品等の売上の増加によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1,643百万円減少し32,449百万円となりました。流動資産は、前期末比1,685百万円減少し14,477百万円となり、固定資産は、前期末比42百万円増加の17,971百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比224百万円増加の14,269百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ、設備投資が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比204百万円減少し3,432百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,683百万円減少の21,785百万円となりました。流動負債は、前期末比1,927百万円減少の11,211百万円、固定負債は、前期末比243百万円増加の10,573百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比55百万円減少の6,759百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比43百万円増加して10,213百万円となり、自己資本比率は、前期末の29.8%から31.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結累計期間に比べ135百万円（10.3%）増加の1,447百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同期比2,798百万円（214.5%）増加の1,493百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出132百万円、仕入債務の支払による支出1,093百万円及び売上債権回収による収入2,137百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同期比63百万円（7.0%）減少の963百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出962百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同期比847百万円（152.6%）減少の291百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入れによる増加1,000百万円がありましたが、社債の償還による支出1,100百万円及び配当金の支払による支出163百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、797百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	600	1.83
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	339	1.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	313	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	22,350	68.14

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,738,000	32,738	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,738	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が792株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.05
計	-	15,000	-	15,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,447
受取手形及び売掛金	10,008	7,879
商品及び製品	1,581	1,859
仕掛品	2,057	2,122
原材料及び貯蔵品	628	429
繰延税金資産	248	222
その他	468	541
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	16,163	14,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,713	3,701
機械装置及び運搬具(純額)	3,456	3,394
工具、器具及び備品(純額)	333	331
土地	6,008	6,011
リース資産(純額)	266	272
建設仮勘定	266	558
有形固定資産合計	14,044	14,269
無形固定資産		
のれん	154	129
リース資産	37	28
その他	55	111
無形固定資産合計	247	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,227
繰延税金資産	2,067	2,057
その他	169	165
貸倒引当金	13	17
投資その他の資産合計	3,637	3,432
固定資産合計	17,929	17,971
資産合計	34,093	32,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	4,372
短期借入金	3,145	3,769
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	111	120
未払法人税等	560	233
未払消費税等	223	64
賞与引当金	477	536
役員賞与引当金	3	-
設備関係支払手形	367	446
その他	1,592	1,468
流動負債合計	13,139	11,211
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	2,170	2,590
リース債務	210	199
繰延税金負債	937	949
退職給付引当金	5,788	5,822
環境対策引当金	18	18
負ののれん	323	291
資産除去債務	8	8
その他	572	493
固定負債合計	10,329	10,573
負債合計	23,468	21,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	8,118	8,147
自己株式	6	6
株主資本合計	10,174	10,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	272
繰延ヘッジ損益	12	53
為替換算調整勘定	350	315
その他の包括利益累計額合計	3	10
少数株主持分	453	450
純資産合計	10,624	10,664
負債純資産合計	34,093	32,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,041	19,012
売上原価	14,629	14,553
売上総利益	4,412	4,458
販売費及び一般管理費	4,038	4,057
営業利益	373	401
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	64	39
負ののれん償却額	32	32
為替差益	-	3
その他	60	41
営業外収益合計	162	123
営業外費用		
支払利息	75	57
為替差損	5	-
その他	21	16
営業外費用合計	102	74
経常利益	433	451
特別利益		
国庫補助金	-	62
災害損失引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	62
特別損失		
固定資産処分損	8	3
投資有価証券評価損	-	62
災害による損失	42	-
特別損失合計	51	65
税金等調整前四半期純利益	405	447
法人税等	237	250
少数株主損益調整前四半期純利益	167	197
少数株主利益	29	5
四半期純利益	138	192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	197
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71	85
繰延ヘッジ損益	266	66
為替換算調整勘定	58	35
その他の包括利益合計	395	16
四半期包括利益	227	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	207
少数株主に係る四半期包括利益	28	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	447
減価償却費	806	815
のれん償却額	17	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	69	47
支払利息	75	57
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	8	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	62
災害損失	42	-
売上債権の増減額(は増加)	1,254	2,137
たな卸資産の増減額(は増加)	789	132
仕入債務の増減額(は減少)	1,910	1,093
賞与引当金の増減額(は減少)	46	59
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	33
災害損失引当金の増減額(は減少)	62	-
未払消費税等の増減額(は減少)	39	156
その他	349	135
小計	406	2,041
利息及び配当金の受取額	69	47
利息の支払額	77	59
災害損失の支払額	40	-
法人税等の支払額	850	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	648	902
無形固定資産の取得による支出	3	60
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社株式の取得による支出	248	-
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	963

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	749	474
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	330	430
社債の償還による支出	340	1,100
リース債務の返済による支出	44	62
配当金の支払額	163	163
少数株主への配当金の支払額	16	9
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,661	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	1,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312	1,447

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付にて当社を存続会社とし、古河バッテリーサービス㈱を消滅会社とした吸収合併を行いました。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
125百万円	148百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	183百万円	210百万円
賞与引当金繰入額	169	162
貸倒引当金繰入額	6	1
賃金給与・賞与手当	813	874
退職給付費用	151	127
旅費交通費	156	156
減価償却費	194	262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,312百万円	1,447百万円
現金及び現金同等物	1,312	1,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,434	6,364	229	19,028	12	19,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	142	8	287	354	642
計	12,570	6,506	238	19,316	367	19,683
セグメント利益	246	22	104	373	10	384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	373
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,346	6,461	192	19,000	12	19,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	133	9	305	359	664
計	12,508	6,594	202	19,305	371	19,676
セグメント利益	181	146	97	425	7	432

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	425
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	4
のれんの償却額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	401

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である古河バッテリーサービス㈱は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました工事サービス事業は、第1四半期連結累計期間より「産業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円23銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	138	192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	138	192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,784	32,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。